

2025 年度 自己点検・評価報告書

経済学研究科評価分科会

2026 年 2 月

基準 4

教育課程・学習成果

1. 学修に関するもの

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。また、学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【1】今年度の自己点検・評価の方針・改善計画

① 学修成果の測定方法

主に以下の4つの測定方法から学習成果を評価している。

- (1) 各科目の最終成績評価：A+（最優秀）からN（評価不能）、I（成績評価保留）まで14段階で評価。
- (2) 学位認定のために課されるリサーチペーパー/修士論文の評価
- (3) 学期末に実施される授業振り返りアンケートの回答内容（特にL0s達成に関する自己評価）の検討。
- (4) 国内外の学会・国際会議への参加と発表を奨励しており、その参加数と論文発表数が指標となる。

② 効果的な教育を行うための工夫（シラバス、授業形態、履修計画の指導等）

効果的な教育を行うための工夫としては以下のようなものになる。

シラバス：すべての科目について授業概要、授業計画・内容、到達目標、評価・試験方法、教科書・参考書を明記することを要請

授業形態：開講されている授業は数名から10名以内であるため、事前課題の提出、授業内プレゼンテーション、グループディスカッション等のインタラクティブな授業形態で行われている。

履修計画：各セメスターに行われる履修ガイダンス、またアドバイザー、先輩との相談の上で履修が行われている。また履修に際しては、前年の学生による振り返りアンケートと教員のレスポンスが参考となる。

その他に招待講師による講義、またケース・スタディに重点を置く科目（SDGs Workshop）を開設している。これは、持続可能な開発目標を達成するための、本学の人間主義的経済・経営を研究・教育するという独自性につながるものであり、さらに充実させていく方向性である。さらに企業の協力を得て、夏季休暇中においてインターンシップの機会を提供している。

【2】今年度の自己点検・評価結果

1. 学修成果の測定結果

2025年度末に行われた授業アンケート結果をもとに、学修成果のレビューを行った。全学平均との比較では、若干低くなっているが、内訳を見ながら評価した。到達目標の達成度は4.39（文系大学院平均4.67）だった。その内訳をみると56%が達成した、32%がどちらかというところと達成したとの回答であり、87%が達成しているとの結果はプラスに評価できると思われる。次に専門知識の修得に関しては、

4.44(文系大学院平均 4.63)であった。内訳をみると身についたが53%、どちらかというと思うが、42%で合計95%が修得しているというのは極めて高い数値であると評価する。研究スキルの修得に関しては、4.39(文系大学院平均 4.66)であった。内訳をみると修得したが58%、どちらかというと思うが、25%で合計83%が修得しているというのは極めて高い数値であると評価する。学習意欲に関しては、4.28(文系大学院平均 4.68)であった。内訳をみると修得したが61%、どちらかというと思うが、19%で合計80%が意欲を増しているというのは高いプラスの数値であると評価する。

他の文系大学院との比較で若干低く出ているのは、多くがIBSPの外国人留学生で、評価が日本人に比べ、客観性の観点からスコアが低くなりがちなのが影響しているのではとの意見があり、記述式のアンケートの回答では各科目について非常に高い評価が並んでいたことを合わせると、高い学修成果が得られたと考えるべきとする意見が多かった。

2. 効果的な教育を行うための工夫（シラバス、授業形態、履修計画の指導等）

既述式授業アンケートの結果から、外国人教員によるオンライン授業については、できれば対面が良かったとの意見はあったが、オンライン授業の効果については、授業の質の観点から慎重に評価していかなければならないとの結論を得た。世界のビジネススクールの現役教員による授業の提供により、世界標準レベルの授業の質向上に資すると思われるからである。現在、スーパーグローバル大学創生事業時に促進したクロスアポイント制度での、ビジネススクールの交流校から数名のオンラインの授業の提供を受けており、授業の質と教員・学生の国際交流に寄与しているので、今後も維持していきたい。

授業形態については、特に外国人留学生にとって、SDGworkshopなどのインタラクティブな授業や、Cross-cultural management や Human Resource Management などの日本との経営環境の比較に焦点を当てた授業の評価が高かったため、このような授業形態もさらに充実させたい。

2. 教育課程に関するもの

教育課程の編成・実施方針に基づき、学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【1】今年度の自己点検・評価の方針・改善計画

1. ナンバリング、ディプロマ・ポリシーと開講科目・成績の照らし合わせ

ナンバリングについては、3つの専修、すなわち「経済学専修」「経営学専修」「国際ビジネス専修」はそれぞれにアルファベットで表記され、その後、3桁の数字で科目レベルを表す。

具体的には、「経済学専修」=ECON、「経営学専修」=BUSI、「国際ビジネス専修」=INBUに分け、科目レベルは、1桁目によって表す。すなわち500番=博士前期・修士課程1年生レベル、600番=博士前期・修士課程2年生レベル、700番=博士課程後期レベル、をそれぞれ示す。

ディプロマ・ポリシーについては、経済学研究科は、全学、および本研究科の教育目標に基づき、次の能力を身につけ学位授与の要件を充たす者に、修士（経済学）・博士（経済学）を授与する。

1. 最先端の学問を修得し、その成果としての独創的な知見を社会に展開することができる。
2. 語学能力に優れ、積極的に異文化との交流を推進し、他者と協働することができる。
3. 先端的理論や実証的研究の成果を用いて、複雑な経済・経営問題の解決に貢献することができる。

開講科目・成績の照らし合わせについては、上記のディプロマ・ポリシーを達成するために、3つの専修それぞれについて、「必修科目」「選択必修科目」「必修科目」を指定し、4セメスターで、33単位の修得と通算 GPA2.5 以上を修了要件としている。この要件を充足したうえで、リサーチペーパー/修士論文を提出・合格することで、ディプロマ・ポリシーが達成されたものとみなす。

退職者や新規選任者の増加により、既存の科目の整理と新カリキュラムに向けた新たな編成への自己点検をする。

【2】今年度の自己点検・評価結果

① ナンバリング、ディプロマ・ポリシーと開講科目・成績の照らし合わせ

現カリキュラムは現状問題はないと考えるが、近年の退職者の担当科目を機械的に継承することが、教員の専門性の違いから困難になっている。2027年度のカリキュラム改正では、退職者教員の担当科目の整理と新カリキュラム作成にあたっての新しい方向性を打ち出すことにより、整合性のあるカリキュラム作成にあたることを期待される。

② 国際ビジネス専修終了後の博士後期課程進学希望者の増加への対応

国際ビジネス専修の留学生で、博士後期課程への進学を希望する人が増えている。現カリキュラムでは、指導教授の指導が長期に求められる修士論文指導と卒業要件が緩和されるリサーチペーパー指導が選択でき、博士後期進学を目指すものは修士論文指導を選択するものとするとの了解があったが、過去においてリサーチペーパー指導のみ後期課程進学を認めた事例があり、混乱していた。今後は、この原則を徹底し、入学ガイダンスなどでしっかり説明することとしたい。

3. 就学状況

【1】2025年度の自己点検・評価の方針・改善計画

① 学籍異動の状況（卒業、休学、退学の状況など）

国際ビジネス専修の留学生で、種々の状況から休学、退学などの可能性があるため、常時手続き数を把握し、学籍異動の状況をチェックしていく。

【2】今年度の自己点検・評価結果

① 学籍異動の状況（卒業、休学、退学の状況など）

退学はなく、種々の理由によりわずかな休学がみられるが、ほぼ順調に卒業をしている。今後、奨学金の減少による留学生の生活状況の悪化も予想されるので、学業に専念できるように注意していきたい。

4. 改善計画

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画

① 短期計画（アセスメント実施後1～2年の期間で実現可能な改善策）

1. IBSP&FILA 学部・修士一貫5年プログラムの骨子案の採択

FILA（国際教養学部）からの働きかけもあり、既存の修士課程と学部との5年一貫修士プログラムの

実現に向けて、経済学研究科委員会内で IBSP 検討委員会を設置して協議し（2025 年 11 月 19 日）、経済学研究科委員会で原案をもとに審議が行われ（2025 年 12 月 3 日）、骨子案がまとめられ採択を得た（2026 年 1 月 14 日）。これは、2026 年に FILA に入学した学生が対象で、2029 年 3 月に募集要項を公開し、その年の 9 月より IBSP の先行履修を始めるというプロセスをとるものである。

これにより、国際教養学部での新たな進路開拓と新入生獲得、IBSP の国際教養学部との一層の連携による教育プログラムの充実が図られる win-win の効果を期待できるものである。

2. IBSP を含めた大学院担当教員の新たな選任と連携

国際ビジネス専修の科目充実のために、選任人事を進めた。Environmental Economics に蝶名林准教授を、また国際教養学部の Security Analysis and Portfolio Management に George Wang 教授を選任した。また、経営学専修の空席だった財務会計特論を創価女子短大から転籍予定の大野智弘教授に選任した。

3. 2027 年度よりの新カリキュラム検討委員会の設置

2027 年度の経済学研究科の新カリキュラムの作成に向け、2026 年 2 月 12 日の経済学研究科委員会にて新カリキュラム検討委員会の設置が承認された。これは、退職教員の増加と若手教員の登用を基礎として、今後の教育課程の現状と将来の方向性を見据え、各専門分野からなる委員会を設置して、2026 年夏までに成案を得ることを目的とする。

3 つの専修コースである経済学専修、経営学専修、国際ビジネス専修のプログラム充実を図り、経済経営学部の発足に合わせ、両学部の教員の協働研究、共同教育にも資するものとした。

4. 国際教養学部等との連携強化

既述の国際教養学部との修士一貫 5 年プログラムが 2029 年度より始まるため、IBSP の英語の授業などで一層の連携を強化する。また、海外の協定大学教員からのオンライン授業の提供、学生交流を通じて大学院レベルの交流を一層強化していく。

< 中長期計画（アセスメント実施後 3～5 年の期間で取り組む改善計画） >

1. 大学院博士前期課程及び後期課程への若手教員の選任の促進

博士前期課程では特に国際ビジネス専修への若手教員の選任を促進してきたが、後期課程は大学設置基準上の必要教員数がギリギリの状況であり、若手教員の選任が特に求められている。今後博士課程後期学生への奨学金の獲得数を上げるなど、後期課程の教育環境を整備していくための働き掛けをしていく。

2. 卒業後のキャリア形成を踏まえた教育課程の在り方

新シラバス改訂により、継続的な学修がその後のキャリアにつながるように環境整備をしていきたい。

基準 5 学生の受け入れ

1. 学生の受け入れのための広報活動全般について、適切に実施しているか。

- ・オープンキャンパスにおける取組み
- ・授業体験や姉妹校との連携事業などの実施状況

【1】昨年度の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

主な課題として、(1) 経済学研究科への志願者数と入学者数の確保、(2) 特に「国際ビジネス専修 (IBSP)」をいかにより広く世界・アジアの学生に広報できるのか、そのための HP の充実、(3) 日本人学生の志願者の増大、(4) 国際ビジネス専修担当者の語学と専門を含む講義・指導力の充実、である。

【2】今年度の取組みに関する点検・評価結果

1. 外国人留学生が大多数を占める「国際ビジネス専修」の 9 月入学志願者数は特に 2026 年度外国人入学者に対する学費免除、奨学金等の待遇について対象枠が設けられているために、2025 年度志願者の減少が予想されたが、経済学研究科の国際ビジネス専修の応募者は前年を上回る 12 名に達した。これまでの国際ビジネス専修の卒業生の実績と HP による広報活動の成果によるもの、またカリキュラムの改善を図ったことが考えられる。さらに、2024 年度に国内外問わず志願者向けに入試手続きを世界標準化した IT プラットフォームを導入した。このことによって、創価大学が海外の他大学と並列して進学先の検討候補として目に留まる機会が多くなったことが理由と考えられる。また、日本人学生の確保においては、本学の学部生向けに大学院進学を啓蒙するガイダンスの開催などに取り組んでいくことが確認された。
2. 既述の国際教養学部との修士一貫 5 年プログラムの大綱がまとめられたのは、国際教養学部と国際ビジネス専修を接続する学生の受け入れを開く大きな成果である。
3. 海外交流校との連携が強化され、ダブルディグリーや国際学生コンペティションへの協働参画を促進した。これにより、交流校との学生交流が深まることが期待できる。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画結果

<短期計画（アセスメント実施後 1~2 年の期間で実現可能な改善策）>

- (1) ブルガリア・ソフィア海外大学院とのダブル・ディグリーの話し合いがすでに行われており、国際ビジネス専修 (IBSP) の充実と魅力を増すこととなることが期待されている。
- (2) 2027 年の 9 月にマレーシアの SISM (創価インターナショナルスクール・マレーシア) の 1 期生が卒業する予定。積極的な広報をおこない、国際ビジネス専修への進学に結び付けたい。[ホーム | Soka International School Malaysia](#)

<中長期計画（アセスメント実施後 3~5 年の期間で取り組む改善計画）>

- (1) 2029 年度からの国際教養学部との修士一貫 5 年プログラム開始に向けて、さらなる細部の詰めと、準備をする。世界標準の英語の専門プログラムとして整合性を確立する。
- (2) 欧米の諸大学との教育連携に限らず、いわゆるグローバル・サウス (中国、台湾、韓国、インド、ASEAN 諸国、ブラジル等) の高等教育機関との教育交流を模索・推進する。
日本国内の大学院との連携強化の模索を継続する。

2. 合格者に対する入学前教育等を適切に実施しているか。また入学後の学生に必要な支援 (リメディ

アル教育・初年次教育等)を実施しているか。

【1】昨年度の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

1. 入学前プログラムとして「統計」の基礎知識の基礎教材を提供している。
2. これまで大学院初年次においてリメディアル教育は行っていない。ただし、経済学専修、経営学専修ともに選択必修科目として各専門科目の履修が要請される。また国際ビジネス専修では、Principle of Business Economics、Business Statistics、Accounting、SDGs Workshop（各2単位）の4科目を選択必修科目としてその中から3科目6単位の履修を必修としている。これらの科目は基礎的でリメディアル的な科目の特性を備えている。加えて、入学前教育の導入の在り方について、検討すべきことが確認されている。

【2】今年度の取組みに関する点検・評価結果

統計学など適切な入学前教育の継続を審議して、リメディアル教育への適切な教材の選定を議論を進める。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画結果

<短期計画（アセスメント実施後1~2年の期間で実現可能な改善策）>

1. 学生の国際会議等での発表促進

大学院の学生の「学会発表補助金」を利用して、国際会議等への参加を促進する。

2. 新カリキュラム検討委員会の発足

2027年度からの新カリキュラム策定において、入学への魅力を増大させるような仕組みも視野に入れていく。

<中長期計画（アセスメント実施後3~5年の期間で取り組む改善計画）>

第一回めのIBSPの同窓会の開催が成功し、そのネットワークから、魅力や課題が浮き彫りになったことから、継続的に同窓会の開催ができるような体制を整える。

学生の意見聴取

主として以下の観点を参考に、今年度の点検・評価および今後の方針を記入してください。

● 履修、授業、LOsに関すること

- ・ 全学の教育目標や3つのポリシーを認識していたか
- ・ 履修科目を決める際に、その科目のラーニング・アウトカムズを意識したか
- ・ 自身の学びを自己点検しているか
(履修科目のラーニング・アウトカムズの修得や、授業アンケートの自己評価について)
- ・ 今後、DPに掲げる能力を身に付けることが期待できるか

● 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について

- ・ 学生からの意見を受けて検討および実施した取り組み等のフィードバック

● 学生生活全般に関することや機構として意見交換した事項

(ア) 昨年度の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

履修、授業、LOs に関することについては、すべての科目について、シラバスに明記するよう担当教員は認識しているが、全体として LOs について説明する機会は新入生への説明会に限られている。ただし学期末の振り返りアンケートでは、LOs 達成の自己評価は行われている。

昨年度の学生と意見交換会においては、以下のような問題は要望が提起された。

- (1) 履修できる科目の多様性についてもう少し充実すべきではないか。これについては外部講師による講義の積極的導入と昨年度から導入した「SDGs Workshop」のような人間主義に基づく経営・経済へのアプローチが含まれる。
- (2) 国内外の他大学大学院とのカリキュラムの連携、ダブル・ディグリー制の締結は有効であり、実現すべきである。特に、日本国内の大学院レベルでの連携はますます重要になってくるとの意見が出された。
- (3) 大学院修了後の選択可能なキャリアの提示があるとよい。キャリア・センターと協力して情報の収集と提供と企業インターンシップの充実が必要である。日本語能力の条件の重要性に関する調査の必要性。
- (4) 卒業生 (Alumni) との連携の機会を設ける。卒業生の経験と現在の活躍が在学生に大きな希望と示唆を与えると考える。IBSP を卒業し、現在グローバルコアセンターに勤めるニティン・カント (Nitin Kant) さんと連携をとり、次回同窓会の開催と進路先を含む卒業生リストの充実に努める。

【2】今年度の取組みに関する点検・評価

1. 「SDGs Workshop」などワークショップ型授業の充実

学生からのインタラクティブな授業への要請を鑑みて、創価大学独自の人間主義経済・経営の視点から実践的に学ぶ参加型ワークショップ授業などを充実させてきた。IBSP 入学生のほとんどが履修する科目で、SDGs に貢献する各国企業の事例研究を中心に、グループディスカッションで深めていく。先進国の事例、グローバルサウスなどの事例を参加学生が発表し、創価大学が期待する人材育成につながる授業である。このほかに、実務家教員で非常勤講師の松本秀之氏の The Most Advanced DX and Global Economy も、創価大学の価値観に基づいた議論を促進する科目として評価するコメントがあった。

2. グローバル・サステナビリティ・サプライチェーン学生コンペティションへの参加

大学院の学会参加補助金を利用して、学生の国際的な成果発表を支援した。今回初めてグローバル・サステナビリティ・サプライチェーン学生コンペティションへの参加が実現した。本コンペティションは、国連支援の国際プログラムとして、世界中の学部生・大学院生が参加し、国連 SDGs に沿った持続可能なグローバル・サプライチェーンの実践的かつ革新的な解決策を提案する取り組みである。主

催者は、FIATA ; International Federation of Freight Forwarders Associations (国際機関：本部ジュネーブ)、ICTD ; The International Center for Transport Diplomacy (UN, Yew York) が連携して運営している。

創価大学大学院経済学研究科の国際ビジネス専修 (IBSP) はスイスのヌシャテルにある欧州アジア経営研究所の大学院修士課程 (HES-SO MASTER) と学生コンペティションにペアで参加することに合意した。その結果、IBSP の Ms. MARAVI MAYRA BRENDA QUINTO さんら 4 人で構成されるチームが、論文の 1 次審査とプレゼンテーションを通過し、最終選考に残り、2026 年 1 月に Finalist の表彰と記念メダルが送られることの決定通知を受けた。

Mayra さんは、「今年の経験をもとに来年の大会に後輩たちが挑戦してくれることを願っています」と喜びの声を寄せた。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画

<短期計画 (アセスメント実施後 1~2 年の期間で実現可能な改善策) >

1. 大学院進学への啓もう活動

世界的なキャリア観の変化により、修士課程を中心として大学院教育が専門性を養う上で有益であるとの認識が広まっている。日本も産業の高度化や少子高齢化により、大学院進学意識が強まっている状況である。本学においては理工系学部を除いて、大学院進学はまだ一部にとどまっているといえる。大学院の定員の充足率向上のためにも、学部時点での大学院進学を一つのオプションとして意識づけることは重要なことである。

学部でのキャリアガイダンスなどで、大学院進学も一つの選択肢として情報提供するような機会を作っていく。経済学専修と経営学専修の卒業生は、就職が順調に伸びているので、日本の就職活動のスケジュールを意識しながら、キャリアセンターとの接続も促してゆく。

2. 地域連携・産学連携の模索

少子化による大学経営の深刻化が指摘される中で、大学院レベルでも地域連携が模索されている。例えば、多摩地域などの大学院レベルで科目の共有など模索する試みを行う。外国人留学生の日本での就職、インターンシップの需要が増大する中、企業や産業との連携を進める体制を整え、実行できるように模索したい。

3. 国際教養学部と国際ビジネス専修の修士一貫 5 年プログラムのさらなる充実

国際教養学部の学生の需要を把握し、カリキュラムと科目の充実を図り、修士号取得を踏まえた教育プログラムをさらに充実する。